

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第11期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社メディアイノベーション
【英訳名】	media innovation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦 太介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03(5789)5922(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岡田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03(5789)5922(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岡田 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	1,404,594	14,360,547	37,581,996	2,392,326	
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,080	609,583	940,880	749,868	
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	147,477	960,405	7,397,113	1,259,915	
純資産額 (千円)	3,304,259	13,754,467	6,708,274	5,368,725	
総資産額 (千円)	3,992,594	87,025,247	7,119,657	5,845,530	
1株当たり純資産額 (円)	68,622.35	1,725.09	840.23	673.35	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	4,249.26	158.58	927.75	158.02	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,238.37				
自己資本比率 (%)	82.8	15.8	94.1	91.8	
自己資本利益率 (%)	4.5				
株価収益率 (倍)	7.4				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,759	679,108	3,576,773	805,787	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,252	23,238,011	18,705,680	1,757,352	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,900	36,460,335	27,699,640		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,629,526	15,176,712	2,603,915	3,555,480	
従業員数 (人)	99	1,205	89 (254)	66 (76)	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期については、1株当たり当期純損失が計上されたため記載しておりません。また、第9期及び第10期については、1株当たり当期純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第8期、第9期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。

4 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成していないため、当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

5 従業員数は各連結会計年度末時点の正社員のみ数であります。また、()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	1,302,015	4,661,181	2,495,786	1,035,422	
経常利益又は 経常損失() (千円)	696	396,526	1,307,715	369,286	288,356
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	145,701	955,672	5,701,810	1,180,594	1,741,243
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,139,995	6,140,951	6,140,951	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	48,186.36	7,976,705.01	7,976,705.01	7,976,705.01	7,976,705.01
純資産額 (千円)	3,302,483	12,417,946	6,716,135	5,535,540	2,519,371
総資産額 (千円)	3,919,807	44,094,690	7,037,708	5,874,575	2,544,400
1株当たり純資産額 (円)	68,585.46	1,557.46	842.34	694.27	652.60
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	4,198.07	157.80	715.12	148.07	263.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,187.31				
自己資本比率 (%)	84.3	28.2	95.4	94.2	99.0
自己資本利益率 (%)	4.4				
株価収益率 (倍)	7.5				
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					485,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,027,939
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,274,925
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					2,132,289
従業員数 (人)	81	137	75 (218)	36 (9)	1

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は持分法適用会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期については、当期純損失が計上されたため記載しておりません。また、第9期、第10期及び第11期については、当期純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第8期、第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。
5 第7期、第8期、第9期及び第10期については連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6 第11期については財務諸表のみを作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高を記載しておりません。
7 従業員数は各事業年度末時点の正社員のみ数であります。また、()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成10年11月	米国ValueClick, LLC.とのライセンス契約に基づく、ウェブ上のクリック保証型インターネット広告の販売を目的として、東京都文京区本郷四丁目1番6号にバリュークリックジャパン株式会社を設立
平成11年8月	ValueClick, Inc.の子会社となる
平成12年4月	大阪営業所(現大阪支店)開設
平成12年5月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成12年10月	モバイル向け、広告配信事業「MobileClick」サービスを開始する
平成13年10月	広告配信システム「MOJO Publisher」(旧DYNAMO)のASPサービスを開始する
平成14年8月	広告配信管理システム「MOJO Adserver」(旧MOJO for Advertisers)のASPサービスを開始する
平成14年10月	オンラインDVDレンタル事業「DVDZOO」のサービスを開始する
平成16年3月	TOBにより株式会社ライブドアの子会社となる
平成16年7月	オンラインDVDレンタル事業「DVDZOO」を株式会社ライブドアへ営業譲渡する
平成16年11月	当社が存続会社として株式会社イーエックスマーケティングと合併し、同社の子会社であった株式会社イーエックスコミュニケーションズ及び株式会社トラインを完全子会社化する 大連通信服務有限公司を設立する
平成17年1月	株式会社マネーライフ社を完全子会社化する
平成17年2月	株式会社ミクプランニングの株式を50.16%取得し、子会社化する
平成17年4月	株式交換により株式会社ミクプランニングの株式49.84%取得し完全子会社とし、同社の子会社であった江原道株式会社及び株式会社ライブカンパニーも完全子会社とする
平成17年6月	バリュークリックジャパン株式会社から株式会社ライブドアマーケティングへ社名を変更する
平成17年8月	株式会社カスタム・クリック及び株式会社ペパーワークスを株式取得により完全子会社化する
平成17年9月	ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化する 株式会社ライブドアビジネスソリューションズを株式取得により完全子会社化する
平成17年11月	株式会社LDMファイナンスを設立する 株式会社ミクプランニングが株式会社パーデハウス室戸を設立する 有限会社アジア物産を所持取得により完全子会社化する 株式会社セシールを株式取得により子会社とし、同社の子会社であった有限会社東洋エンタープライズも子会社とする
平成18年4月	株式会社セシール株式及び同社株式の有限会社東洋エンタープライズ持分を株式会社ライブドアへ譲渡する 東京証券取引所マザーズでの上場廃止となる 株式会社ミクプランニング株式を日本総合地所株式会社へ譲渡する
平成18年7月	株式会社ペパーワークス株式を株式会社アルチェへ譲渡する
平成18年9月	株式会社メディアイノベーションに社名変更する ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を完全子会社化する
平成18年10月	株式会社PMO株式を60.0%取得し、子会社化する。
平成19年1月	子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社が当社の子会社である株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズを吸収合併する テレマーケティング事業を会社分割し、子会社である株式会社MIコミュニケーションズに当該事業の権利義務を承継させる メディア営業部を会社分割し、子会社である株式会社アクイジションに当該事業の権利義務を承継させる
平成19年2月	子会社である株式会社アクイジションより、カスタムクリック事業及びポインタ事業に係る権利義務を会社分割により承継する
平成19年5月	株式会社バズリリースの第三者増資を引受け、375株の株式を取得する
平成19年9月	子会社である株式会社MIコミュニケーションズの株式を株式会社フレックスホールディングスへ譲渡する
平成19年10月	子会社である株式会社PMOの株式を大林隆夫氏へ譲渡する 中国BPO事業をスウィングバイ2020株式会社へ譲渡する 中国大連コールセンター事業を徐躍平氏へ譲渡する

平成20年1月	株式会社M I（現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）にネットワークメディア事業、製作開発事業、戦略コンサルティング事業、事業開発事業を会社分割により承継させる
平成20年7月	株式会社M I（現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）に子会社株式である株式会社アクイジションの株式を100%譲渡する
平成20年7月	ソネットエンタテインメント株式会社に子会社である株式会社M I（現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）の株式を66.6%譲渡する
平成20年11月	ソネットエンタテインメント株式会社に関係会社であるソネット・メディア・ネットワークス株式会社の株式を33.4%譲渡する
平成20年11月	T O Bにより株式会社アミーズマネジメントの子会社となる
平成20年12月	本社を東京都渋谷区恵比寿に移転

3 【事業の内容】

1) 企業集団の概要について

当社は、これまで株式会社アクイジション、株式会社M I（現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）及び株式会社L D Mファイナンスを連結子会社として企業集団を形成しておりましたが、当事業年度中に株式会社アクイジション及び株式会社M I（現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）の全部の株式を売却し、また、株式会社L D Mファイナンスが連結子会社に該当しなくなったため、現在は企業集団を形成しておりません。

2) 当社の事業内容について

当社は、事業子会社の完全売却に伴い、事業を営まない非事業会社になっております。

4 【関係会社の状況】

平成20年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	事業上の関係
(親会社) 株式会社アミーズ マネジメント	東京都渋谷区	100,300千円	インター ネット 広告事業		直接 63.3		

(注) 非連結子会社が1社存在しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1	29	0.25	4,080,000

(注) 1 従業員数には役員ならびに派遣・アルバイト等の臨時従業員は含まれておりません。

2 従業員が前期末に比べ35名減少したのは、会社分割による承継会社への移籍によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の概況(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の拡大や原油をはじめとする原材料価格の高騰等により企業収益は減少、設備投資は控えられ雇用情勢も悪化し、企業倒産が増加するなど景気は一気に後退局面に入りました。

このような状況のもと、当社は一昨年度より子会社等の整理・統廃合をはじめとする再編を積極的に推進して参り、その一環とし、当事業年度において事業子会社でありました株式会社MI（現：ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）をソネットエンタテインメント株式会社へと売却し、当社は事業活動を営まない非事業会社へと移行いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高 千円（前年同期は売上高1,035,422千円）、営業損失288,556千円（前年同期は営業損失618,381千円）、経常損失288,356千円（前年同期は経常損失369,286千円）、当期純損失1,741,243千円（前年同期は当期純損失1,180,594千円）となりました。（前年同期の数値は当社の前事業年度財務諸表の数値を記載しております。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ732,885千円減少し、2,132,289千円となりました。

（営業活動によるキャッシュフローの状況）

営業活動の結果使用した資金は、485,900千円となりました。これは主に、売上債権の減少による193,410千円の増加要因がある一方、税引前当期純損失1,742,102千円が計上されたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフローの状況）

投資活動の結果得られた資金は、1,027,939千円となりました。これは主に、無形固定資産の売却による収入307,087千円、関係会社株式の売却による収入1,120,150千円、関係会社株式の取得による支出427,707千円が生じたことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフローの状況）

財務活動の結果使用した資金は、1,274,925千円となりました。これは、自己株式の取得による支出1,274,925千円が生じたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度より非事業会社となったため、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成18年度に損害賠償請求訴訟を提起されており、その損害賠償請求の内容は旧証券取引法違反及び風説の流布でございます。このような事実を厳粛に受け止め、今後このような事態を二度と繰り返さないように取締役会、監査役一同、コンプライアンス意識の向上により一層強化に努めて参りました。

また、複数の幹部・管理職社員から構成されるコンプライアンス委員会等実質的監視機能の事業子会社完全売却に伴う、完全移管の中でも引き続きコンプライアンスにつきましては強化・継続を実施して参ります。

更に、キャッシュアウトフローにつきましては、事業子会社の完全売却に伴い、当社は事業を営まない、非事業会社へとシフトしておりますので、従来以上に厳格に管理しております。

4 【事業等のリスク】

会社がとっている特異な経営方針

当社は一昨年より子会社等の整理・統廃合をはじめとする再編を活動的に推進して参り、その一環とし、当事業年度において事業子会社でありました株式会社MI（現：ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）をソネットエンタテインメント株式会社へと売却いたしました。

その結果、当社は事業活動を営まない非事業会社へと移行いたしました。

今後の主要活動といたしましては、平成18年度より提起されております民事訴訟への対応となりました。

重要な訴訟事件

当社は当社の株式を市場で取得した株主より旧証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。判決が確定した場合、多額の損害賠償金の支払いが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

譲渡した株式の会社名	相手方会社名	譲渡対象会社の事業内容等	契約締結日	譲渡実行日
株式会社MI (現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社)	ソネットエンタテインメント株式会社	インターネット 広告事業	平成20年3月27日	平成20年7月9日
株式会社アキュジション	株式会社MI (現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社)	インターネット マーケティング 事業	平成20年7月8日	平成20年7月8日
ソネット・メディア・ネットワークス株式会社	ソネットエンタテインメント株式会社	インターネット 広告事業	平成20年10月24日	平成20年11月26日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は23億60百万円（前事業年度末は33億23百万円）で、前事業年度末に比べ9億62百万円減少しております。当事業年度において売掛金、未収入金が減少したこと、当期純損失を計上したことが主な要因です。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1億83百万円（前事業年度末は25億50百万円）で、前事業年度末に比べ23億67百万円減少しております。当事業年度において関係会社株式を売却したことが主な要因です。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は25百万円（前事業年度末は3億39百万円）で、前事業年度末に比べ3億14百万円減少しております。当事業年度において買掛金、未払金が減少したことが主な要因です。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は25億19百万円（前事業年度末は55億35百万円）で、前事業年度末に比べ30億16百万円減少しております。これは、当事業年度において自己株式を12億74百万円取得したこと、当期純損失17億41百万円を計上したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、一昨年度より子会社等の整理・統廃合をはじめとする再編を推進しており、その一環として、当事業年度において会社分割を行いました。

会社分割に伴い、インターネットマーケティング事業における広告配信システム設備等336,618千円を株式会社MI（現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）に売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物	工具、器具及 び備品	ソフトウェ ア	無形固定資 産その他	投資資本 合計	従業員数
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	人数 (人)
本社 (東京都渋谷区)	業務設備	6,160	6,971	40,451	3,566	57,150	1

(注) リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
PC・サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	8,867	6,894

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,976,705.01	7,976,705.01	非上場	
計	7,976,705.01	7,976,705.01		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月29日 (注1)	122	32,186.36	3,050	1,139,995	3,050	1,344,995
平成16年11月1日 (注2)	16,000	48,186.36		1,139,995	100,000	1,444,995
平成17年1月20日 (注3)	4,770,449.64	4,818,636		1,139,995		1,444,995
平成17年1月20日 (注4)	160,000	4,978,636		1,139,995	24,605	1,469,600
平成17年4月1日 (注5)	244,541.34	5,223,177.34		1,139,995	46,498	1,516,098
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注6)	2,753,527.67	7,976,705.01	5,000,956	6,140,951	4,999,043	6,515,142
平成18年5月29日 (注7)		7,976,705.01		6,140,951	2,000,000	4,515,142
平成19年6月26日 (注8)		7,976,705.01	6,040,951	100,000		4,515,142
平成20年6月1日 (注9)		7,976,705.01		100,000	686,951	3,828,190

(注1) 平成16年度における旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプションの行使によるものです。

(注2) 株式会社イーエックスマーケティングとの合併に伴う新株式発行によるものです。

(注3) 株式分割(1:100)によるものです。

(注4) 株式会社マネーライフ社との株式交換(100:1)による増加です。

(注5) 株式会社ミクプランニングとの株式交換(1:2.61)による増加です。

(注6) 新株予約権の権利行使による増加です。

(注7) 平成18年4月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替額であります。

(注8) 平成19年3月29日開催の定時株主総会において、資本金を6,040,951千円減少させその他資本剰余金を同額増加させること及びその他資本剰余金6,357,993千円を減少させ繰越利益剰余金を同額増加させることを決議しております。その結果、資本金残高は100,000千円となりました。

(注9) 平成20年3月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を686,951千円減少させその他資本剰余金を同額増加させることを決議しております。その結果、資本準備金残高は3,828,190千円となりました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				20	9	14	6,492	6,535	
所有株式数(株)				2,845,773	41,614	7,036	5,082,282	7,976,705	0.01
所有株式数の割合(%)				35.67	0.52	0.08	63.71	100	

- (注) 1 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が142,303株含まれております。
2 自己株式4,116,169.01株は、「個人その他」に4,116,169株、「単元未満株式の状況」に0.01株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミーズマネジメント	東京都渋谷区広尾一丁目9番16号	2,444,891	30.65
株式会社ビットアイル	東京都港区南二丁目16番4号	128,100	1.60
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東一丁目26番20号	128,100	1.60
穂谷野 智	神奈川県川崎市	74,720	0.93
山本 裕治	神奈川県茅ヶ崎市	56,000	0.70
十川 春雄	大阪府大阪市	42,000	0.52
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42 AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	36,355	0.45
福島 正俊	東京都三鷹市	30,000	0.37
久保 賢司	高知県高知市	22,000	0.27
金沢 一夫	東京都荒川区	12,000	0.15
計		2,974,166	37.28

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社アミーズマネジメントは当事業年度末では主要株主になっております。
2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ビットアイル、アルファグループ株式会社は当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3 上記の他、株式会社証券保管振替機構名義の株式が142,303株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.78%)あります。
4 上記の他、自己株式が4,116,169.01株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合51.60%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,116,169		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,860,536	3,860,536	
単元未満株式	普通株式 0.01		
発行済株式総数	7,976,705.01		
総株主の議決権		3,860,536	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が142,303株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数142,303株が含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式0.01株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディアイノベーション	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号	4,116,169		4,116,169	51.60
計		4,116,169		4,116,169	51.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日~平成20年8月12日)	5,185,000	1,607,350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,112,663.34	1,274,925,636
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,072,336.66	332,424,364
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.6	20.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.6	20.6

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,116,169.01		4,116,169.01	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と訴訟に備え、内部留保の充実を基本方針とするものの、財務体質の強化、適正な利益水準の確保等を勘案して決定しております。

剰余金の配当等の決定機関は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めております。また、剰余金の配当の基準日は、毎年12月31日の期末配当を定款に定めております。

当期につきましては、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	729,000	51,500	6,380		
最低(円)	10,450	3,460	215		

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。
 2 平成17年1月20日に実施した株式分割(1株につき100株の割合)により、株価は平成16年11月より権利落しております。
 3 第9期については、平成18年4月14日をもって東京証券取引所(マザーズ)での上場が廃止となったことに伴い、最終取引日である平成18年4月13日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

平成18年4月14日をもって、東京証券取引所(マザーズ)での上場が廃止になったため、最近6月間の株価の記載をしておりません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	浦 太 介	昭和51年7月29日生	平成12年4月 東日本電信電話株式会社 入社 平成19年6月 株式会社Izanami 入社 平成21年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	
取締役		岡 田 剛	昭和48年8月30日生	平成8年2月 株式会社三武 入社 平成9年7月 株式会社市村建築事務所 入社 平成12年8月 有限会社ピークリエイト設立 代表取締役就任(現任) 平成20年2月 株式会社アミーズマネジメント 設立 代表取締役就任(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役		岡 田 健	昭和53年8月10日生	平成13年10月 関西国際空港産業株式会社 入社 平成16年8月 TDK-MCC株式会社 入社 平成20年4月 有限会社ピークリエイト 入社 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
監査役		沼 田 英 也	昭和42年9月10日生	平成2年4月 第一火災海上保険総合会社入社 平成13年8月 シーランド株式会社入社 平成15年4月 エクセランド証券株式会社入社 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						

(注)1. 監査役 沼田 英也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成21年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ビジネスのグローバル化、ビジネスリスクの複雑化・増大化に対し、それに十分耐えられる経営基盤の構築を必要不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンスを強化することは長期的な企業価値の拡大に向けた基盤の整備でもあると捉えております。

特に、当社は旧証券取引法違反被告事件に関して東京地方裁判所の判決が確定した事実を受け、改めて経営の透明性・公正性を確実に担保し、株主をはじめとした当社の利害関係者からの信頼を取り戻すためにも、コーポレート・ガバナンス強化が必要であることは十分認識しております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、社内のコーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制の確立に努めており、意思決定の透明性・公正性を確保できる組織体制を採用しております。

まず、意思決定の機関については、月1回の定時取締役会を開催し取締役等の職務執行に関して監査役による内部監査機能を働かせつつ、十分な議論と的確かつ迅速な意思決定ができる体制をとっております。

当社の取締役会は、当事業年度末現在3名（うち1名は社外取締役）また監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成されており、いずれも社外からの有識者による公正かつ中立的な判断が実施できる体制にしております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

1. 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- (1) 取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針、計画について決定し、コンプライアンスに関連する規程の整備と、役員を含めた全従業員に継続的な教育・研修を実施しております。
- (2) 社外取締役、社外監査役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持、向上を図ります。
- (3) 監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備、運用状況を含めて取締役会の職務執行を監査します。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理については、取締役会、経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報ならびにコンプライアンスに関する情報を、各管理マニュアルに従い適切に記録、保存、管理（廃棄を含む）します。
- (5) 各取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制について

- (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、その他意思決定に係る重要な会議体での情報、代表取締役社長の決裁、その他の重要な決裁に係る情報、ならびに財務、リスク管理に関する情報を関係規程に基づき記録・保存・管理（廃棄を含む）する体制を整備・確立してまいります。
- (2) 社内情報システムをより安全に管理するため定期的にモニタリングし、適切な体制で維持・管理します。
- (3) 取締役の職務執行に係る書類、職務執行に係る重要な文書等の保存、管理、廃棄に係る基本方針及び運用方針の策定並びに運用管理は、代表取締役が所管し保存期間の設定や見直し等を文書管理規程に基づき管理します。
- (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会における指揮命令系統、職務権限、責任を明確にすると共に、取締役会等会議体機能、位置づけを明確に規定し、経営を適切かつ効率的の行う体制を整備、強化します。

3. リスク管理に関する規程その他の体制について
 - (1) 経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価する仕組みを整備し、リスク管理に関連する社内規程を整備し、事前予防体制を確立すべく努力します。
 - (2) リスク管理の実効性を確保するため、中長期的視点で社内にはリスク管理の専門家を育成します。
 - (3) 経営に重大な影響を及ぼすリスクが発生し、あるいは発生する恐れが生じた場合の体制を事前に想定し、有事の対応を迅速に行えるよう予防的な訓練を行います。
 - (4) 代表取締役社長がリスク管理の統括責任者として全社のリスク管理体制の構築、管理を行い、リスク発生時には対応に関する指揮、監督を行います。
4. 監査役の業務が実効的に行われることを確保する体制について
 - (1) 監査役職務の効果的な遂行のため、取締役および従業員は会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務遂行の状況および結果について、監査役に報告します。取締役および従業員は各監査役の要請に応じて、速やかに必要な報告を行います。なおこの重要事項には、コンプライアンスに関する事項及びリスク管理に関する事項が含まれます。
 - (2) 代表取締役社長および役員は、会社に著しい損害及び影響を及ぼす恐れのある際は、速やかに監査役会に報告をします。
 - (3) 代表取締役社長および役員は、監査役職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力します。
 - (4) 取締役は監査役が必要と認めた重要な取引先の調査等に協力します。
 - (5) 取締役は監査役が職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。
 - (6) 代表取締役社長は、監査役が職務遂行のためその職務を補助する従業員を求めた場合には、建設的に検討します。

役員報酬の内容

取締役 26,250千円（うち社外取締役 6,000千円）
監査役 19,200千円（うち社外監査役 7,200千円）

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,000千円
(注) 上記の金額は当事業年度に係る報酬のみであり、当事業年度中に支払った前事業年度に係る報酬は含まれておりません。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は本報告書提出日現在において、社外監査役1名が在任しておりますが社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人ウイングパートナーズと監査契約を締結し、法令に基づく会計監査が適正に行われております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員 赤坂満秋	監査法人ウイングパートナーズ
指定社員・業務執行社員 吉野直樹	監査法人ウイングパートナーズ

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士2名、会計士補1名、その他1名がおり、合計6名が会計監査業務に携わっております。

また、監査意見の審査体制として、外部の独立した公認会計士が担当しており、会計監査上の重要な問題に対する判断や処理の妥当性についての審査を受けております。なお、当社と会計監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

取締役の定数

「当社の取締役は、9名以内とする」旨を定款にて定めております。

取締役の選任決議の要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。」旨を定款にて定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款で定めております。

取締役、監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.32%

売上高基準 %

利益基準 0.01%

利益剰余金基準 0.06%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,865,175		2,132,289	
2 売掛金	1	223,402			
3 貯蔵品		146		23	
4 前払費用		22,977		3,153	
5 立替金	1	49,207		20,509	
6 未収入金	1	123,938		6,981	
7 預け金				178,012	
8 未収消費税等		24,876		3,424	
9 未収還付法人税等		10,118		16,203	
10 その他		7,853		649	
11 貸倒引当金		3,877		273	
流動資産合計		3,323,818	56.6	2,360,973	92.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,245		17,148	
減価償却累計額	2	10,227	11,018	10,988	6,160
(2) 工具、器具及び備品		78,769		22,500	
減価償却累計額	2	42,998	35,770	15,528	6,971
(3) 建設仮勘定			450		
有形固定資産合計			47,239	13,132	0.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		88,548		40,451	
(2) ソフトウェア仮勘定		276,787			
(3) 電話加入権		45		45	
(4) その他		4,506		3,521	
無形固定資産合計		369,888	6.3	44,018	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		2,044,117		10,000	
(2) 長期貸付金		2,882		2,886	
(3) 長期債権		115,051		145,044	
(4) 敷金		82,662		83,197	
(5) 貸倒引当金		111,085		114,851	
投資その他の資産合計		2,133,628	36.3	126,276	5.0
固定資産合計		2,550,756	43.4	183,426	7.2
資産合計		5,874,575	100.0	2,544,400	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	131,405		1,408	
2 未払金		116,044		419	
3 未払費用	1	57,109		15,356	
4 未払法人税等		4,666		1,712	
5 前受金		8,894			
6 預り金		5,228		905	
7 預り保証金		5,800			
8 繰延税金負債		4,229			
9 その他		5,654		5,225	
流動負債合計		339,034	5.8	25,028	1.0
負債合計		339,034	5.8	25,028	1.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		100,000	1.7	100,000	3.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,515,142		3,828,190	
(2) その他資本剰余金		2,102,957		2,789,909	
資本剰余金合計		6,618,099	112.7	6,618,099	260.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,180,594		2,921,838	
利益剰余金合計		1,180,594	20.1	2,921,838	114.8
4 自己株式		1,964	0.0	1,276,889	50.2
株主資本合計		5,535,540	94.2	2,519,371	99.0
純資産合計		5,535,540	94.2	2,519,371	99.0
負債純資産合計		5,874,575	100.0	2,544,400	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2				
コマース事業売上		203,521			
インターネットマーケティング事業売上		831,900	1,035,422	100.0	
売上原価	2		1,040,874	100.5	
売上総損失			5,452	0.5	
販売費及び一般管理費	1,2		612,929	59.2	288,556
営業損失			618,381	59.7	288,556
営業外収益					
1 受取利息	2	19,501		15,876	
2 業務受託収入	2	219,969		23,042	
3 設備賃貸料				9,401	
4 その他		11,120	250,591	24.2	53,595
営業外費用					
1 貸倒引当金繰入額		585		48,156	
2 その他		910	1,496	0.1	53,396
経常損失			369,286	35.6	288,356
特別利益					
1 関係会社株式売却益		28,498			
2 貸倒引当金戻入益		75,512		47,993	
3 前期損益修正益		3,899		18,358	
4 その他		615	108,526	10.5	66,356

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 関係会社株式売却損		9,030			
2 関係会社株式評価損		118,593		1,341,674	
3 投資有価証券評価損		30,000			
4 訴訟関連費用		117,188		45,257	
5 固定資産売却損	3	509			
6 固定資産除却損	4	32,297			
7 減損損失	5	38,148			
8 前期損益修正損		50,893		53,281	
9 関係会社整理損		307,753			
10 事業撤退費用		17,606			
11 ファンド投資損失		58,124			
12 その他		133,846	913,993	88.3	79,888
税引前当期純損失			1,174,753	113.4	
法人税、住民税及び 事業税		6,597			3,370
法人税等調整額		756	5,841	0.6	4,229
当期純損失			1,180,594	114.0	
					1,741,243

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コマース事業原価					
1 期首商品棚卸高					
2 当期商品仕入高		170,152			
合計		170,152			
3 期末商品棚卸高			170,152	16.3	
広告掲載料			441,334	42.4	
通信費			21,477	2.1	
外注費			35,514	3.4	
雑給			12,031	1.2	
給与手当			101,717	9.8	
その他			258,645	24.8	
合計			1,040,874	100.0	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	4,515,142	2,420,000	6,935,142
事業年度中の変動額				
減資	6,040,951		6,040,951	6,040,951
資本準備金の減少(欠損補填)			6,357,993	6,357,993
当期純損失				
事業年度中の変動額合計(千円)	6,040,951		317,042	317,042
平成19年12月31日残高(千円)	100,000	4,515,142	2,102,957	6,618,099

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	6,357,993	6,357,993	1,964	6,716,135	6,716,135
事業年度中の変動額					
減資					
資本準備金の減少(欠損補填)	6,357,993	6,357,993			
当期純損失	1,180,594	1,180,594		1,180,594	1,180,594
事業年度中の変動額合計(千円)	5,177,398	5,177,398		1,180,594	1,180,594
平成19年12月31日残高(千円)	1,180,594	1,180,594	1,964	5,535,540	5,535,540

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	100,000	4,515,142	2,102,957	6,618,099
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩		686,951	686,951	
当期純損失				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(千円)		686,951	686,951	
平成20年12月31日残高(千円)	100,000	3,828,190	2,789,909	6,618,099

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	1,180,594	1,180,594	1,964	5,535,540	5,535,540
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩					
当期純損失	1,741,243	1,741,243		1,741,243	1,741,243
自己株式の取得			1,274,925	1,274,925	1,274,925
事業年度中の変動額合計(千円)	1,741,243	1,741,243	1,274,925	3,016,168	3,016,168
平成20年12月31日残高(千円)	2,921,838	2,921,838	1,276,889	2,519,371	2,519,371

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		1,742,102
減価償却費		23,941
受取利息及び受取配当金		15,876
関係会社株式評価損		1,341,674
売上債権の増減額(増加:)		193,410
たな卸資産の増減額(増加:)		122
立替金の増減額(増加:)		28,697
預け金の増減額(増加:)		177,449
未収消費税等の増減額(増加:)		21,451
未収入金の増減額(増加:)		116,956
その他の流動資産の増減額(増加:)		25,660
仕入債務の増減額(減少:)		129,997
未払金の増減額(減少:)		115,625
未払費用の増減額(減少:)		41,752
貸倒引当金の増減額(減少:)		162
その他の流動負債の増減額(減少:)		19,446
小計		490,173
利息及び配当金の受取額		16,682
法人税等の支払額		12,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		485,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		582
有形固定資産の売却による収入		29,530
無形固定資産の売却による収入		307,087
敷金、保証金の差入による支出		535
関係会社株式の売却による収入		1,120,150
関係会社株式の取得による支出	2	427,707
その他		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,027,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		1,274,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,274,925
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		732,885
現金及び現金同等物の期首残高		2,865,175
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,132,289

(注) 前連結会計年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は記載していません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、当事業年度において618,381千円の営業損失を計上いたしました。また、当期純損失についても、前事業年度において5,701,810千円、当事業年度において1,180,594千円と、2期連続して計上しています。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、グループ再編を含めた事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。</p> <p>当事業年度において、足元の営業機能自体の復活は見込まれるものの、訴訟の存在等により当社業績の本格的な復調に大きな影響を与える大口顧客の取引復活が進まず、当社再生の大きな課題となっております。</p> <p>そのため、2段階のステップで本課題の打開をすべく始動しております。</p> <p>1. 訴訟と事業の切り分け</p> <p>事件後取引が停止し、失われた大口顧客の復活なしには当社の事業面での再生はないという前提の下、訴訟と事業を切り分けるべく平成20年1月8日付で会社分割を行い、持株会社として訴訟と現金等の管理を行う当社と、事業子会社としての株式会社MI及び株式会社アキュイジションへと再編を実施いたしました。</p> <p>事業子会社である株式会社MIは、旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社に当社で運営されておりましたネットワークメディア事業等を会社分割し社名変更しております。株式会社アキュイジションは引き続きインターネット広告代理販売事業を行う会社として、自社媒体を含むインターネット広告の営業・コンサルティング機能を担います。</p> <p>2. 事業子会社の他社グループ資本提携（合併化）</p> <p>多くの大口顧客向け営業において、訴訟の存在等により最終段階で稟議が通らず、結果として大口顧客の取引再開の目途が立たないという状況打開のため、上記1.の訴訟と事業を切り分ける企業再編を行います。</p> <p>しかし、一方では、たとえ訴訟と事業を切り分けたとしても、訴訟を受けている当社の100%子会社である限り、取引再開へ向けた信用リスク排除の本質的解決にはならないことも事実です。</p> <p>そのため、上記1.の訴訟と事業の切り分けとセットで、事業子会社と他社グループ会社との資本提携を行い、合併会社として他社資本に過半数筆頭株主として出資を仰ぐことで、当該事業子会社自体の訴訟リスクの回避を行います。</p> <p>当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度においては、288,556千円の営業損失、288,356千円の経常損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく当社は事業子会社を中心とした企業再編を実施してまいりました。その中で当事業年度は、訴訟と事業の明確な切り分けを行うべく、当社の事業子会社でございました、株式会社MI（現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）の株式を7月にソネットエンタテイメント株式会社に66.6%を、また、その残余株式33.4%を11月に売却いたしました。</p> <p>子会社株式の完全売却に伴い、現在当社は、旧ライブドアマーケティング時代より、提起されております訴訟のみに対応する、事業活動は有さない非事業会社へとシフトしたものの、引き続き保有する23億円超の流動資産、ならびに、現金及び預金の保有から生じる利息を主たる収入源と位置づけ、同時に運営費用の最小限化に日々努めております。</p> <p>当該活動の継続的实施により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 収益の計上基準	ウェブ広告配信売上及びモバイル広告配信売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1.減価償却方法の変更 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」(前事業年度95千円)は当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 122,810千円</p> <p> 立替金 35,419千円</p> <p> 未収入金 49,997千円</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 2,509千円</p> <p> 未払費用 640千円</p>	<p>1 関係会社項目</p>
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">165,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,401千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">75,126千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">42,989千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">384,968千円</td></tr> <tr><td>広告掲載料(売上原価)</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>外注費(売上原価)</td><td style="text-align: right;">6,769千円</td></tr> <tr><td>業務委託費(売上原価)</td><td style="text-align: right;">4,271千円</td></tr> <tr><td>支払手数料(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">1,095千円</td></tr> <tr><td>業務委託費(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">2,050千円</td></tr> <tr><td>外注費(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">1,114千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,159千円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">200,869千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,320千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">28,266千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,297千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 70%;">資産の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 (本社)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品・のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。 当事業年度において、事業縮小等に伴い遊休資産となった資産について、減損損失38,148千円を認識しました。減損損失の主な内訳は、のれん37,123千円、工具器具備品1,024千円であります。 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については零として評価しております。</p>	役員報酬	76,650千円	給与手当	165,006千円	貸倒引当金繰入額	3,291千円	減価償却費	45,401千円	支払手数料	75,126千円	業務委託費	42,989千円	売上高	384,968千円	広告掲載料(売上原価)	201千円	外注費(売上原価)	6,769千円	業務委託費(売上原価)	4,271千円	支払手数料(販売費及び一般管理費)	1,095千円	業務委託費(販売費及び一般管理費)	2,050千円	外注費(販売費及び一般管理費)	1,114千円	受取利息	1,159千円	業務受託収入	200,869千円	工具、器具及び備品	65千円	ソフトウェア	444千円	計	509千円	建物	1,710千円	工具、器具及び備品	2,320千円	ソフトウェア	28,266千円	計	32,297千円	場所	用途	資産の種類	東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具、器具及び備品・のれん	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用はなく、すべて一般管理費に属する費用であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,503千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,537千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">84,154千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,921千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">19,310千円</td></tr> </table>	役員報酬	47,700千円	減価償却費	23,503千円	支払手数料	49,537千円	業務委託費	84,154千円	租税公課	19,921千円	支払報酬	19,310千円
役員報酬	76,650千円																																																														
給与手当	165,006千円																																																														
貸倒引当金繰入額	3,291千円																																																														
減価償却費	45,401千円																																																														
支払手数料	75,126千円																																																														
業務委託費	42,989千円																																																														
売上高	384,968千円																																																														
広告掲載料(売上原価)	201千円																																																														
外注費(売上原価)	6,769千円																																																														
業務委託費(売上原価)	4,271千円																																																														
支払手数料(販売費及び一般管理費)	1,095千円																																																														
業務委託費(販売費及び一般管理費)	2,050千円																																																														
外注費(販売費及び一般管理費)	1,114千円																																																														
受取利息	1,159千円																																																														
業務受託収入	200,869千円																																																														
工具、器具及び備品	65千円																																																														
ソフトウェア	444千円																																																														
計	509千円																																																														
建物	1,710千円																																																														
工具、器具及び備品	2,320千円																																																														
ソフトウェア	28,266千円																																																														
計	32,297千円																																																														
場所	用途	資産の種類																																																													
東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具、器具及び備品・のれん																																																													
役員報酬	47,700千円																																																														
減価償却費	23,503千円																																																														
支払手数料	49,537千円																																																														
業務委託費	84,154千円																																																														
租税公課	19,921千円																																																														
支払報酬	19,310千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,976,705.01			7,976,705.01

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,505.67	4,112,663.34		4,116,169.01

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,112,663.34株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,132,289千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132,289千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度に分割し、株式会社M I（現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）に承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,761</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336,618</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,379</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,672</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,672</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,132,289千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	2,132,289千円	流動資産	110,761	固定資産	336,618	資産合計	447,379	流動負債	19,672	固定負債	-	負債合計	19,672
現金及び預金	2,132,289千円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円																		
現金及び現金同等物	2,132,289千円																		
流動資産	110,761																		
固定資産	336,618																		
資産合計	447,379																		
流動負債	19,672																		
固定負債	-																		
負債合計	19,672																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 69,852千円 減価償却累計額相当額 45,611千円 期末残高相当額 24,240千円	取得価額相当額 59,393千円 減価償却累計額相当額 51,800千円 期末残高相当額 7,593千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 14,352千円 1年超 11,214千円 合計 25,566千円	1年内 7,747千円 1年超 409千円 合計 8,156千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 29,576千円 減価償却費相当額 27,448千円 支払利息相当額 1,486千円	支払リース料 14,330千円 減価償却費相当額 13,118千円 支払利息相当額 671千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,540千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,021,341千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,580千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">46,388千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">337,571千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,438,420千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,229千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,620千円	繰延税金資産小計	1,620千円	評価性引当額	1,620千円	繰延税金資産合計	千円	投資有価証券評価損	12,540千円	税務上の繰越欠損金	3,021,341千円	減損損失	20,580千円	貸倒引当金	46,388千円	関係会社株式	337,571千円	評価性引当額	3,438,420千円	繰延税金資産合計	千円	未収還付事業税	4,229千円	繰延税金負債合計	4,229千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">113千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">113千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">113千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,080,044千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,714千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,139,858千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	113千円	繰延税金資産小計	113千円	評価性引当額	113千円	繰延税金資産合計	千円	税務上の繰越欠損金	4,080,044千円	減損損失	12,099千円	貸倒引当金	47,714千円	評価性引当額	4,139,858千円	繰延税金資産合計	千円
貸倒引当金	1,620千円																																												
繰延税金資産小計	1,620千円																																												
評価性引当額	1,620千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
投資有価証券評価損	12,540千円																																												
税務上の繰越欠損金	3,021,341千円																																												
減損損失	20,580千円																																												
貸倒引当金	46,388千円																																												
関係会社株式	337,571千円																																												
評価性引当額	3,438,420千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
未収還付事業税	4,229千円																																												
繰延税金負債合計	4,229千円																																												
貸倒引当金	113千円																																												
繰延税金資産小計	113千円																																												
評価性引当額	113千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
税務上の繰越欠損金	4,080,044千円																																												
減損損失	12,099千円																																												
貸倒引当金	47,714千円																																												
評価性引当額	4,139,858千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(事業分離関係)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社M I (現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社)

(2) 分離した事業の内容

ビジネスアーキテクト統括本部(製作開発部及び戦略コンサルティング部)

メディア事業統括本部(ネットワークメディア事業部)

セールスチャネル統括本部(事業開発部)

(3) 事業分離を行った理由

当社の主力である分割対象事業を、インターネット広告事業を行う株式会社M I (現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社)に統合することにより、訴訟と事業を切り分け経営資源を事業に集中させ、信頼の回復、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためであります。

(4) 事業分離日

平成20年1月8日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社M I (現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社)を承継会社とする物的分割であり、対価として株式会社M I (現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社)株式を受け取りました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転差益の金額 千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	110,761千円
固定資産	336,618千円
資産合計	447,379千円
流動負債	19,672千円
固定負債	千円
負債合計	19,672千円

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業利益 千円

【関連当事者との取引】

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
当社役員 が代表 取締役 となっ ている会社	ソネット・メディア・ネットワークス(株)	東京都 渋谷区	100,000	インター ネット 広告 事業		兼任 1名	役員 の 兼 任 役 務 の 受 入 等	管理業務 役務提供	8,969	未収入金 立替金	2,584 7,086
								事務関連 業務 委託等	27,493	未払費用	1,204
当社役員 が代表 取締役 となっ ている会社	(株)アクイ ジション	東京都 渋谷区	100,000	インター ネット マーケ ティング 事業		兼任 1名	役員 の 兼 任 役 務 の 提 供	管理業務 役務提供	14,073	未収入金 立替金	3,545 4,561

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引金額については、市場価格等を勘案した上で決定しております。

3. 上記2社とも当社取締役の穂谷野 智が代表取締役を務めております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	694.27円	1株当たり純資産額	652.60円
1株当たり当期純損失	148.07円	1株当たり当期純損失	263.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,180,594	1,741,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,180,594	1,741,243
期中平均株式数(株)	7,973,199.34	6,604,648.67

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 会社分割について 当社は、平成19年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年1月8日付で当社のビジネスアーキテクト統括本部（制作開発部及び戦略コンサルティング部）、メディア事業統括本部（ネットワークメディア事業部）及びセールスチャネル統括本部（事業開発部）において行っている事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社の主力である分割対象事業を、当社の連結子会社でインターネット広告事業を行う株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に統合することにより、訴訟と事業を切り分け経営資源を事業に集中させ、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 1,035,422千円（平成19年12月期）</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 547,379千円 負債合計 119,672千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社MIを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 株式会社MI 住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 代表者 代表取締役社長 穂谷野智 資本金 100,000千円 事業内容 インターネット広告事業</p> <p>(6) 分割期日 平成20年1月8日</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>2. 重要な子会社の売却について 当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、当社100%子会社であります株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由 当社はライブドア事件後、グループの再生に取り組んで参りましたが、訴訟に伴うグループ信用リスクの回復と事業シナジーによる事業拡大のため、当社保有の事業子会社である株式会社MIの株式の66.6%をソネットエンタテインメント株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役 吉田 憲一郎）へ譲渡し、合弁会社といたします。また、株式譲渡までの間に、現在、当社100%子会社である株式会社アクイジションの株式が株式会社MIに譲渡されます。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要 1) 商号 株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社） 2) 事業の内容 インターネット広告業</p> <p>(3) 売却の日程 合弁契約書の締結 平成20年3月27日 株券引渡し期日 平成20年7月（予定）</p> <p>(4) 当該子会社株式の売却に関する内容 1) 売却先 ソネットエンタテインメント株式会社 2) 売却株数 3,996株（発行済株式数（議決権総数）に対する割合66.6%） 3) 売却金額 725,941,332円（予定） 4) 譲渡損失 847,515,734円（予定） 5) 売却後の持分比率 33.4%</p> <p>(5) 重要な特約等 以下に関する譲渡価額調整条項がございます。 1) 平成20年1月から5月末までの事業計画と実績値の幅（上方又は下方修正） 同期間中の連結売上額の予測値の130%に相当する金額を上回っている場合又は下回っている場合、譲渡価額を調整 同期間中の本合弁会社の連結営業利益の額が、上記事業計画に示された同期間中の連結営業利益の額の予測値を5,000万円以上上回っている場合又は下回っている場合、譲渡価額を調整 2) 当社開発中で、譲渡日までに稼働予定のアドサーバが稼働していること 稼働しない場合、アドサーバ開発費用分について譲渡価額を調整</p>	<p>3. 当社旧経営陣への訴訟の提起 平成21年 1月15日に東京地方裁判所に当社旧経営陣 4名を被告とする損害賠償請求訴訟を提起いたしました。</p> <p>1. 訴訟の内容及び請求額 (1) 訴訟の内容 旧経営陣への責任追及 (2) 請求額 金890,426千円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払い済みまで年5分の割合による金員 2. 今後の予定 この度の民事訴訟の提起は、当社に生じた損害の一部を請求するものであり、今後の裁判の進行ならびに関連状況の進展などにより、追って請求の拡張又は別訴の提起を行う可能性があります。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,245		4,096	17,148	10,988	1,428	6,160
工具、器具及び備品	78,769	582	56,851	22,500	15,528	3,730	6,971
建設仮勘定	450		450				
有形固定資産計	100,464	582	61,398	39,648	26,516	5,159	13,132
無形固定資産							
ソフトウェア	160,235		42,970	117,265	76,813	18,344	40,451
ソフトウェア仮勘定	276,787		276,787				
電話加入権	45			45			45
その他	4,506	437	565	4,378	856	437	3,521
無形固定資産計	441,575	437	320,323	121,688	77,669	18,782	44,018

(注) 1 当期減少額には、株式会社M I（現ソネット・メディア・ネットワークス株式会社）への承継による減少額が次のとおり含まれております。

建物 4,096千円
 工具、器具及び備品 56,617千円
 ソフトウェア 29,752千円
 ソフトウェア仮勘定 276,787千円

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,962	12,345	8,305	3,877	115,125

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	1,793
普通預金	530,495
定期預金	1,600,000
小計	2,132,289
合計	2,132,289

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手その他	23
合計	23

預け金

相手先	金額(千円)
東京法務局	178,000
その他	12
合計	178,012

長期債権

相手先	金額(千円)
株式会社フレックスホールディングス	49,639
株式会社M I コミュニケーションズ	24,142
株式会社ライブドア	5,736
ビットキャッシュ株式会社	3,528
HANA DV	3,360
その他	58,639
合計	145,044

買掛金

相手先	金額(千円)
その他	1,408
合計	1,408

(3) 【その他】

旧証券取引法にかかる起訴について

当社は東京地方検察庁より証券取引法第197条1項7号、第158条、第207条第1項1号、刑法第60条違反容疑により起訴されており、平成18年2月13日に起訴状を受領いたしました。東京地方検察庁は当社に対して罰金50,000千円を求刑しておりましたが、平成19年3月23日東京地方裁判所にて罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。

損害賠償請求の民事訴訟提起について

1. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
2. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
3. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。
 - 第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名
 - 第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名
 - 第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数 351名
 - 第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数 66名
 - 第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数 101名
4. 当社は平成21年1月15日に東京地方裁判所に当社の旧経営陣4名を被告とする損害賠償訴訟を提起いたしました。
 - (a)訴訟の内容
 - 旧経営陣への責任追及
 - (b)請求額
 - 金890,426千円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額(注)
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.mediainnovation.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額

(算式) 当社の株式取扱規程第23条に定める1株あたりの買取価格のうち

100万円以下の金額につき(%)	1.150
100万円を超え500万円以下の金額につき(%)	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき(%)	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき(%)	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき(%)	0.375
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1株あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 自 平成19年1月1日 平成20年3月31日
(第10期) 至 平成19年12月31日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 自 平成20年1月1日 平成20年9月26日
(第11期中) 至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年9月22日 関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年9月22日 関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年3月25日 関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成20年3月31日 関東財務局に提出

第10期中（自 平成19年1月1日 至平成19年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員

業務執行社員

公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員

業務執行社員

公認会計士 吉野 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアイノベーション及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度においても785,870千円の営業損失、1,259,915千円の当期純損失を計上したことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この疑義を解消するための対策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。

2 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

平成19年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月8日付けで、ビジネスアーキテクト統括本部（制作開発部及び戦略コンサルティング部）、メディア事業統括本部（ネットワークメディア事業部）及びセールスチャネル統括本部（事業開発部）に係る事業を会社分割し、連結子会社である株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に承継した旨

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員

業務執行社員

公認会計士 赤坂 満秋

指定社員

業務執行社員

公認会計士 吉野 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度においても618,381千円の営業損失、1,180,594千円の当期純損失を計上したことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この疑義を解消するための対策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。

2 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

平成19年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月8日付けで、ビジネスアーキテクト統括本部（制作開発部及び戦略コンサルティング部）、メディア事業統括本部（ネットワークメディア事業部）及びセールスチャネル統括本部（事業開発部）に係る事業を会社分割し、連結子会社である株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に承継した旨

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員

業務執行社員

公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員

業務執行社員

公認会計士 吉野 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において288,556千円の営業損失、288,356千円の経常損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。
平成21年1月15日に東京地方裁判所に会社の旧経営陣4名を被告とする損害賠償請求訴訟を提起した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。